

平成 27 年度熊本県計画に関する  
事後評価  
(令和 2 年度実施分のみ)

令和 3 年 1 1 月  
熊本県

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No. 1-2 (介護分)】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費】 315,840 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	10 圏域のうち 3 圏域 (八代圏域、球磨圏域、天草圏域)									
事業の実施主体	熊本県 (市町村へ補助 ⇒ 社会福祉法人等へ補助)									
事業の期間	令和元年 (2019 年) 4 月 1 日～令和 3 年 (2021 年) 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標 : 72 人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備促進。									
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2 カ所 (58 床)</td> </tr> <tr> <td>併設ショートステイ居室</td> <td>1 カ所 (5 床)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 カ所 (9 床)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	2 カ所 (58 床)	併設ショートステイ居室	1 カ所 (5 床)	認知症高齢者グループホーム	1 カ所 (9 床)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	2 カ所 (58 床)									
併設ショートステイ居室	1 カ所 (5 床)									
認知症高齢者グループホーム	1 カ所 (9 床)									
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 2,226 床 (90 カ所) → 2,284 床 (92 カ所)</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ居室 1 カ所 (5 床)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 3,348 床 (255 カ所) → 3,357 床 (256 カ所)</li> </ul>									
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 58 床 (2 カ所)</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ居室 5 床 (1 カ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 9 床 (1 カ所)</li> </ul>									
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : 観察できなかった 観察できた → 指標 : 高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤が増加した。  (1) 事業の有効性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備により、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備が促進され、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 入札方法等の契約手続きについて、一定の共通認識のもとで施設整備を									

	行い、事業の効率化が図られた。
その他	

事業名	【No. 1-3 (介護分)】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費】 75,159 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	10 圏域のうち 4 圏域 (鹿本圏域、八代圏域、球磨圏域、天草圏域)									
事業の実施主体	熊本県 (市町村へ補助 ⇒ 社会福祉法人等へ補助)									
事業の期間	令和元年 (2019 年) 4 月 1 日～令和 3 年 (2021 年) 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：87 人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備促進。									
事業の内容(当初計画)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2 カ所 (58 床)</td> </tr> <tr> <td>併設ショートステイ居室</td> <td>1 カ所 (5 床)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3 カ所 (24 床)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	2 カ所 (58 床)	併設ショートステイ居室	1 カ所 (5 床)	認知症高齢者グループホーム	3 カ所 (24 床)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	2 カ所 (58 床)									
併設ショートステイ居室	1 カ所 (5 床)									
認知症高齢者グループホーム	3 カ所 (24 床)									
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 2,226 床 (90 カ所) →2,284 床 (92 カ所)</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ居室 1 カ所 (5 床)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 3,348 床 (255 カ所) →3,372 床 (258 カ所)</li> </ul>									
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 58 床 (2 カ所)</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ居室 5 床 (1 カ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 24 床 (3 カ所)</li> </ul>									
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標： 高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤が増加した。									
	<b>(1) 事業の有効性</b> 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備により、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備が促進され、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。									
	<b>(2) 事業の効率性</b> 入札方法等の契約手続きについて、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業の効率化が図られた。									
その他										

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No. 1-4 (介護分)】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費】 計画変更予定 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	10 圏域のうち 4 圏域 (熊本・上益城圏域、菊池圏域、球磨圏域、天草圏域)							
事業の実施主体	熊本県 (市町村へ補助 ⇒ 社会福祉法人等へ補助)							
事業の期間	令和 2 年 (2020 年) 6 月 24 日～令和 4 年 (2022 年) 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：123 人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備促進。							
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>3 カ所 (87 床)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3 カ所 (36 床)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	3 カ所 (87 床)	認知症高齢者グループホーム	3 カ所 (36 床)
整備予定施設等								
地域密着型特別養護老人ホーム	3 カ所 (87 床)							
認知症高齢者グループホーム	3 カ所 (36 床)							
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 2, 247 床 (91 カ所) →2, 334 床 (94 カ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 3, 370 床 (258 カ所) →3, 406 床 (261 カ所)</li> </ul>							
アウトプット指標 (達成値)								
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  観察できなかった 観察できた → 指標：  (1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性							
その他								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No. 1-5 (介護分)】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費】 計画変更予定 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	10 圏域のうち 5 圏域 (熊本・上益城圏域、宇城圏域、菊池圏域、球磨圏域、天草圏域)							
事業の実施主体	熊本県 (市町村へ補助 ⇒ 社会福祉法人等へ補助)							
事業の期間	令和 2 年 (2020 年) 4 月 1 日～令和 4 年 (2022 年) 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：132 人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備促進。							
事業の内容(当初計画)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>3 カ所 (87 床)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4 カ所 (45 床)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	3 カ所 (87 床)	認知症高齢者グループホーム	4 カ所 (45 床)
整備予定施設等								
地域密着型特別養護老人ホーム	3 カ所 (87 床)							
認知症高齢者グループホーム	4 カ所 (45 床)							
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 2, 247 床 (91 カ所) →2, 334 床 (94 カ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 3, 370 床 (258 カ所) →3, 415 床 (262 カ所)</li> </ul>							
アウトプット指標 (達成値)								
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  観察できなかった 観察できた → 指標：  (1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性							
その他								

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.27-5】 介護アシスタント育成事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	介護事業所団体等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化による労働力人口の減少や、介護職が抱える様々な問題・課題の影響等により介護人材の不足が確実に見込まれる中、介護現場においては、介護専門職（介護福祉士等）が担う専門的な業務以外の外、多くの周縁的業務（食事の配膳、ベッドメイク、洗濯、清掃等）が負担となっている。</p> <p>アウトカム指標：介護事業所2団体を実施主体として、各団体40施設において、計50人の介護アシスタントの導入により、介護専門職の負担軽減を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護事業所団体が実施する介護アシスタント導入の取組みに係る経費について助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業所2団体を通じて、50人の介護アシスタントを導入	
アウトプット指標（達成値）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかつた 観察できた → 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No. 29-4】 「熊本モデル」若年性認知症対応力向上支援事業	【総事業費】 1,115 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（一部を県内介護事業所へ委託）	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症者が安心して過ごすことができる居場所を拡大し、主たる介護を担う配偶者の介護離職を防ぐため、若年性認知症受入れのための人材育成を担う拠点を整備し、若年性認知症者の受け入れ拡大を図り、介護離職ゼロを目指す。	
	アウトカム指標：県北、県央、県南の 3 圏域で各 1 事業所に委託し、年間 4 事業所程度ずつ、全体で 12 事業所程度の拡大を目指す。（5 年間で 60 事業所の拡大を目標とする）。	
事業の内容（当初計画）	若年性認知症者の複数人受入れを実施した経験を持つ介護事業所等を指定し、専任担当者を配置。受入れに当たっての初期支援やその後のフォローアップなどの活動を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・県北、県央、県南の各地域に、若年性認知症支援専門員を 1 名ずつ配置。圏域ごとに年間 4 事業所の受入れ先を拡大できるよう、事業を展開。</p> <p>【1 事業所への支援に対する業務量】</p> <p>◆初期支援（8 日間）…主治医への聞き取り、アセスメント等</p> <p>◆フォローアップ（7 日間）…継続的な支援、就労活動等の検討 = 15 日間</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・県北、県央及び県南の各地域に、若年性認知症支援専門員を 1 名ずつ（県央及び県南地域に 1 名、県北地域に 1 名の計 2 名）配置。圏域ごとに年間 4 事業所の受入れ先を拡大できるよう事業を展開。</p> <p>【1 事業所への疎遠に対する業務量】</p> <p>◆初期支援（8 日間）…主治医への聞き取り、アセスメント等</p> <p>◆フォローアップ（7 日間）…継続的な支援、就労活動の検討</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 観察できた→指標：令和 2 年度支援事業所 7 事業所	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>専任の担当者を定め、各地域で若年性認知症に関する相談対応を実施いただく等により若年性認知症の受入れを行うための知識</p>	

	や技術を高めることに繋がった。 （２）事業の効率性 県北、県及び県南の３圏域で実施することで、各圏域において効率的に若年性認知用の受入れを考えている事業所の人材育成を行うことができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No. 46】 介護職員勤務環境改善支援事業	【総事業費】 38,154 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	介護施設等を有する事業者等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護ロボットを利用することは、介護従事者の身体的負担軽減や介護業務の効率化を可能とするものであり、介護従事者が継続して就労するための環境整備に有効であるが、介護ロボットは市販化されて間もない状況にあり価格が高価である。また、介護ロボットの導入によるメリットに関する認知度が低い</p> <p>アウトカム指標：県内介護従事者の負担軽減による離職者の減少</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護従事者の身体的負担軽減や介護業務の効率化を図ることを目的として、介護ロボットの導入等を行う介護施設等を有する事業者等に対して助成を行う。</p> <p>1 機器につき、補助額の上限は30万円とし、導入経費60万円未満のものは2分の1を乗じて得た額を上限とする。</p> <p>1 施設当たりの導入限度台数は、施設・居住サービスは、利用定員数を10で除した数を、在宅系サービスは利用定員数を20で除した数とする。（小数点未満切上げ。）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護施設等を有する事業者等へ介護ロボット80台の導入	
アウトプット指標（達成値）	78事業所において256台の介護ロボットの導入	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：78事業所に対し、介護職員の負担軽減、業務の効率化に寄与する介護ロボットを導入した実績から、介護職員の負担軽減、業務の効率化に繋がっていると推察することができる。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 78事業所で256台の介護ロボットが導入され、介護職員の負担軽減、業務の効率化に繋がっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	予算の制約があり、介護ロボットの導入に対して助成できる範囲に限りがある。そのため、導入限度台数（定員の1割まで）を設定し、1事業所の上限を設定することで、より多くの事業所を支援することができるよう工夫を行った。
その他	